

平成29年度 第2回 熊本市社会福祉審議会児童福祉専門分科会

日時：平成29年10月27日（金）10時00分から

場所：熊本市教育センター 2F 中研修室

出席委員：委員8名

伊藤良高委員、伊藤大介委員、上村委員、浦田委員、木村委員、重岡委員、津地委員、吉村委員

欠席委員：委員2名

後藤委員、田尻委員

次第

議事

- (1) 次世代育成支援行動計画「熊本市子ども輝き未来プラン」に係る平成28年度の実施状況報告 （資料1）
- (2) 幼保連携型認定こども園の認可に係る報告 （資料2）
- (3) 利用定員に係る意見聴取 （資料3）

1 開会

- 事務局 子ども未来部長挨拶、欠席委員（後藤委員、田尻委員）の報告、資料説明、議事進行の交代。

2 議事

- 伊藤会長 次第に沿って議事を進める。議題1「次世代育成支援行動計画 熊本市子ども輝き未来プラン」に係る平成28年度の実施状況について、事務局より説明をお願いしたい。
- 事務局 資料1について事務局説明。
- 伊藤会長 質疑はあるか。
- 津地委員 国において、子育て世代包括支援センターの設置が努力義務とされていると思うが、熊本市の組織や実施の状況がよくわからない。
- 事務局 熊本市は、平成27年度から、区役所の保健子ども課及び子ども・若者総合相談センターの計6か所を子育て世代包括支援センターと位置づけ、実施しているところである。母子手帳をとりに来られた時点から、切れ目のない支援を行っている。
- 津地委員 ワンストップ型の相談支援が目的だと思うが、子育て世代包括支援センターと保健子ども課の事業形態が重なるところがあり、わかりづらい。
- 事務局 母子保健法により、実施していくことになっているが、市民の方々にわかりやすい制度にしていくため、現在、整理を進めているところである。今後、整理した内容を報告していきたい。
- 伊藤大介委員 保育所から認定こども園に移行した場合に、1号認定の特別支援の子どもに対する受入れの支援メニューは何かあるのか。
- 事務局 保育所からの移行園については、1号認定の特別支援の子どもに対する支援メニューはないので、検討中である。

- 吉村委員 市立幼稚園の利用料が毎年値上げされているが、理由は何か。
- 事務局 担当課が出席していないため、後日の回答としたい。
(後日回答内容)
平成 27 年 4 月 1 日に「子ども・子育て支援新制度」がスタートした。新制度における市立幼稚園の保育料については、私立幼稚園との公平性の観点等から、本市 1 号の利用者負担額と同額(公私同額)としている。ただし、新制度への円滑な移行の観点から、激変緩和を図るために 3 年間(平成 27 年度～平成 29 年度)の経過措置を設け、段階的に利用者負担額を引き上げているため。
- 津地委員 里親の委託率が増加しているが、単に数値を増やせばいいということではないと思う。里親になるにあたっては、知識やスキルも必要となるため、そこを踏まえたとえでの養成をしていかなければならない。
- 事務局 里親になるにあたっては、面接や様々な要件をクリアした上で、研修を受講していただいている。その後もフォローアップ研修等を実施し、里親への支援やスキルの向上を図っているところである。
- 上村委員 国において、平成 29 年 8 月 2 日に示された「新しい社会的養育ビジョン」では、就学前の子どもについては里親への委託率の目標が 75%となっている。今後の児童養護施設の役割は里親支援が主なものとなっていくと思う。
- 浦田委員 少子化について、子育てに経済的な負担がかかるといった親世代の苦勞を子どもが感じとって、将来、結婚に消極的になって行くのではないかと思う。長期的に視野を広げ、今の子どもたちに、結婚や子育ての楽しさを啓発していく必要があるのではないか。
- 事務局 高校生や大学生については、少子化に関する情報提供の講義を実施するなどしてきたが、更に若い世代への周知等についても考えていきたい。
- 木村委員 少子化については、非正規雇用が多く、将来に不安を抱えていることがひとつの要因だと思う。市全体で何か経済的な支援策があればと思う。また、施策の中で「地域での子育て支援活動に参加した市民の割合」や「校区青少年健全育成協議会活動参加者数」などを掲げているが、今年

から、熊本市はまちづくりセンターを設置しており、地域との連携が重要になってきていると思う。

■ 事務局

ひとり親については、経済部門とも連携して生活の安定が図られるような施策を講じているところである。また、地域活動については、今年から、まちづくりセンターが設置されたところであり、関係部署と連携をとりながら、地域における子育ての施策の推進に努めてまいりたい。

○ 吉村委員

平成28年度の校区青少年健全育成協議会活動参加者数であるが、熊本地震の影響により減っている。一旦、活動を休止すると再開するのはなかなか難しく、来年度以降も減少するのではないかと懸念している。

○ 重岡委員

施策の中で「出生数7,000人の維持」などを掲げているが、今回7,000人を切ったことについて、要因等どう考えているか。また、国においては、女性の就業率を将来8割と見込んでいるが、現在まだ半分もいない。今回の資料で「仕事と子育ての両立ができていると感じる市民の割合」の目標値が28.8%となっているが、仕事との両立支援等については、もっと総合的に考えてほしい。

■ 事務局

人口減少については、熊本市議会の特別委員会「人口減少社会に関する調査特別委員会」において、政策局や経済観光局等も含め全庁的に取り組んでいる。少子化対策としての取組内容について、今後、特別委員会の内容の報告等も行っていきたい。

○ 伊藤会長

以上をもってこの議事については終了。いろいろと意見も出たので、事務局は意見を踏まえ、予算編成の時期でもあるので次年度につなげていただきたい。議題1にかかる部分までの事務局関係課はここで退席としていただく。

※以降、議題2「幼保連携型認定こども園設置認可等の報告」、議題3「施設の利用定員に関する意見聴取」部分は、設置認可を決定するための事前の手続きであり、審議内容を公にすることは、法人等の競争上の地位、財産権その他正当な利益を害する恐れがあるため、非公開。

3 閉会